

日本子ども家庭福祉学会通信

第43号

2021年3月発行

Japanese Society of Child and Family Welfare

No.43

2021年度第22回全国大会の 延期及び総会の開催時期について

会員の皆様におかれましては、当学会の活動にご理解とご協力を賜り感謝いたします。

さて、全国的に蔓延しています、新型コロナウイルス感染症の対応等ではお忙しく過ごされていることと存じます。

当学会におきましても、2021年度の全国大会の開催のあり方について、2020年度第3回理事会において審議いたしました。その結果、2021年6月に開催が予定されておりました全国大会につき、同年9月に延期とすることが了承されました。

予定されていた日程でオンライン形式により開催することも検討をいたしました。大会校から開催方針等に関する聴取も行ったうえ、2021年度については延期が適当との決定に至りました。

会員のみなさまには予定変更を強いることとなり大変恐縮ではございますが、昨今の社会情勢もご勘案いただき、本決定につきまして格段のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、例年全国大会にあわせて招集している総会につきましても、2021年度は6月中に2020年度総会と同様の形式（総会資料をメーリングリストにて配信しご意見をいただきます）により、実施させていただきます。

全国大会及び総会についての続報は、学会メーリングリストやウェブサイトを通じてお知らせいたします。今後の情報発信につきご留意いただければ幸甚に

存じます。

日本子ども家庭福祉学会長 相澤 仁

日本子ども家庭福祉学会 第22回全国大会のお知らせ（第1報）

1. 大会校からのご挨拶

会員の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

新型コロナウイルスの影響で、研究、教育、実践、いずれにおいても、この一年は、大変な期間であったとご拝察します。日本子ども家庭福祉学会を本学で初めて開催させていただくという栄誉にあずかり昨秋から準備を進めてまいりました。本学に参集いただくという前提で進めてまいりましたが、昨今の状況を考えたとき、当初予定していました6月初旬の開催は困難という判断にいたしました。このことを理事会に相談させていただき、開催時期を延期させていただくことになりました。

新たな開催日は、2021年9月4日(土)・5日(日)、会場は関西大学堺キャンパスです。会員の皆様には、すでに年間計画の中でご予定いただいたものとは思いますが、大変申し訳ございません。なお、新たな延期は考えておらず、状況によっては、WEBを活用した開催を含め、検討させていただきます。最終決定は、理事会と相談のうえ、6月中には報告させていただきます。

本大会のテーマは「社会的養育を考える：里親ソーシャルワークの近未来」です。2016年の児童福祉法改正では、子どもを権利の主体として明確に位置づけ、子

どもが家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、実家庭での養育が困難または適当でない場合には、里親など「家庭における養育環境と同様の養育環境」での養育を進める家庭養育優先原則が規定されました。

今後、家庭養育優先原則を実現するために、都道府県社会的養育推進計画の策定要領においては、その受け皿となる里親を増やすとともに、質の高い里親養育を提供するため、包括的な里親養育支援体制を整備することが不可欠とされています。その実現のためには、里親のリクルートおよびアセスメント、里親登録前後および委託後における里親に対する研修、子どもと里親のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育の支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一連の業務を一貫して行う、フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）の確保が求められています。この政策動向は、保護を必要とする子どもに関わる里親、施設関係者、自治体の政策担当者、研究者に多大な影響を与えています。

本大会では、こうした背景を受けて、大会1日目には本学会会長の相澤仁氏による基調講演を「子どもと親のウェルビーイングを促進するための社会的養育のあり方」と題して予定しています。そして、この基調講演をふまえ、「家庭養護推進と里親ソーシャルワークの近未来」というテーマで、里親、里親支援機関、行政、研究者を登壇者としてシンポジウムを開催します。大会第2日目は、例年通り、各分科会にて自由研究発表を行います。国連の子どもの権利条約を基調に子どもと親、そして地域社会のウェルビーイングを促進するために研究者・実践者の活発な議論が展開され、交流を図る機会としていただければ幸いです。

第22回大会を関西大学堺キャンパスでお引き受けすることは、人の健康（Health）と健幸（Well-being）を追求する関西大学人間健康学部にとっても意義深いものとなります。この大会において、子ども家庭福祉に携わる研究者や現場の方々が、子ども家庭福祉の未来を考えていくための新たな出会いの場としていただけることを期待し、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

日本子ども家庭福祉学会第22回全国大会運営事務局
事務局長 福田公教（関西大学）

2. 大会開催要項

1. 日程

2021年9月4日（土）・5日（日）

2. 会場

関西大学堺キャンパス（大阪府堺市）

3. 大会テーマ

社会的養育を考える：里親ソーシャルワークの近未来

4. 大会スケジュール

（予定）

* 各会場場所は調整中

第1日目 9月4日（土）

12:30 - 受付開始

13:00 - 13:10 開会式

13:10 - 14:40 基調講演（公開プログラム）

『子どもと親のウェルビーイングを促進するための社会的養育のあり方』

相澤 仁氏

（大分大学教授・日本子ども家庭福祉学会会長）

14:40 - 15:00 休憩

15:00 - 17:00 シンポジウム（公開プログラム）

『家庭養護推進と里親ソーシャルワークの近未来』

・シンポジスト

—— 調整中 ——

・コーディネーター

福田 公教氏

（関西大学准教授）

17:30 - 19:00 懇親会（予定）

第2日目 9月5日（日）

8:40 - 受付開始

9:00 - 12:00 分科会「自由研究発表」

12:00 - 13:00 休憩

13:00 - 16:00 分科会「自由研究発表」

◆参加費

会員：事前申し込み4,000円、当日申し込み5,000円

非会員：事前申し込み5,000円、当日申し込み6,000円

第1日目公開プログラム1,000円

3. 今後の予定

大会参加登録、自由研究発表申し込み、懇親会申し込み等は、6月中旬以降、大会専用のホームページにて受付を行う予定です。準備が整い次第、学会ホームページにてお知らせいたします。

2021年度民間団体活動推進調査 研究事業の公募結果

2020年9月～2021年1月末日の期間に、本事業の申請を受け付けました。応募された3件について理事による審査を実施した結果、助成先は、一般社団法人日本シングルマザー支援協会（研究代表者：元山彩織会員）「母子家庭の就業自立を目指すMES（ミーズ）人材活用プログラム支援の対象者状況」（282,000円）に決定されました。研究期間は2021年度末までとなり、2023年に開催される全国大会にて報告していただく予定です。

2020年度日本子ども家庭福祉学会 第3回理事会議事録

場 所：ウェブ会議

日 時：2021年2月11日（木祝）15:04～17:00

出席者（敬称略）：相澤仁，川崎二三彦，木村容子，伊藤嘉余子，倉石哲也，野口啓示，藤岡孝志，新保幸男，湯澤直美，澁谷昌史，佐藤まゆみ

欠席者（敬称略）：なし

陪席者（敬称略）：山縣文治（全国大会開催校：関西大学）

I. 審議事項

1. 第22回全国大会について

- ・大会校の山縣会員より、来年度の全国大会の進捗状況とできる限り集合型で実施したいとの意向が共有され、新型コロナウイルスの状況を鑑み、次回大会の延期が了承された。
- ・延期後の開催時期は9月から10月初旬の間とし、社会福祉学会やその他学会大会を避け、理事会として第1、第2候補日程を検討・調整し、大会校へ知らせることとなった。

- ・大会テーマと開催方法（集合またはオンライン）について、大会校において引き続き検討をお願いする。開催方法は、5月の理事会で決定することが確認された。
- ・会員には、3月発行予定の学会通信にて、大会開催時期の延期と開催方法は検討中であることを周知する。4月には、大会ホームページを通じて大会日程、テーマ等粗々の大会開催要項を掲載する（第1報）。

2. 2021年度総会について

全国大会の延期が決定したため、総会の開催時期を6月または大会に合わせるかについては、大会の開催方法が決定する2021年度5月の第1回理事会にて審議できるよう、事務局にて総会用資料の準備を進めることとなった。

3. 2021年度理事会について

理事会は、従来集合形式を前提として年2回開催し、うち1回を全国大会開始前に実施していた。2021年度も全3回とする。第1回（5月）はオンライン形式、2022年の第2回（2月）はオンライン形式（予定）とし、もう1回の理事会は9月の全国大会時に、可能であれば対面での実施とすることを確認し、了承された。なお、必要に応じメール審議も実施する。

4. 第23回全国大会について

再来年度2023年度の大会校候補に打診することについて、会長と事務局担当理事で検討することとなった。なお、開催時期については、2023年度6月第1週を第一候補とすることが確認された。

5. 研究助成を目的とした寄付の取扱

寄付金の取扱（第2回理事会審議事項）は、来年度の事業計画に入れられるように詳細を調整し、理事会で検討する予定であることが報告された。

6. 会員の入会審査及び入会審査方法の見直しについて

(1) 入会審査（2月分）

資料に基づき3名の入会審査が行われ、すべて承認された。

(2) 入会審査方法について

- ・当面の間は、2014年に制定された覚書に基づいた審査を行うことが確認された。支障があれば修正して、次期事務局体制に引き継いでいけるようにする。
- ・非会員2名の推薦も可とし、推薦人がいない場合については日本社会福祉学会の入会審査を参考に履歴書と関心のあるテーマを添えて提出していただき、理事会の審査を経たうえで会長、副会長が確認し、推薦人となって承認することとする。

7. 2020年度事業報告及び2021年度事業計画（案）作成に向けて

2020年度事業報告については、総会前に開催される5月の理事会で確認する予定であることが報告された。2021年度事業計画（案）には、今回審議したことのほか、全国大会の運営についても検討していくこと、総会で会員の声を聴く機会があればそれも取り入れる必要性について確認された。審議結果を踏まえ、予算計画の策定について検討を進める。

8. 国際文献社との基本契約の更新について

事務の基本契約は、過去に締結したものが自動更新となる。今回、国際文献社より提示された算定基準書及び覚書（業務内容も記載）について審議され、次年度の事務委託をすることが承認された。2020年度と金額の変更はない（合計1,016,400円）ことが確認された。

9. 「2020年度民間団体活動推進調査研究事業」の延長について

新型コロナウイルスに伴う研究遂行の困難から、事業実施期間の延長の申請があった福島会員及び馬場会員の2件の研究について資料を基に覚書にそって審議され、延長が適当であることが承認された。事業実施期間は2022年3月までとし、2023年度の全国大会にて報告をしていただくことが確認された。

10. 「2021年度民間団体活動推進調査研究事業」の審査について

- ・2020年9月～2021年1月末日の期間に申請を受け付けた。応募件数は3件。例年2件を採択する予算

を計上しているが、理事による審査を実施した結果、上位1件のみ採択し、研究費（上限30万円）の助成を行うことが決定された。

- ・研究期間は2021年度末までとする。
- ・助成先は、一般社団法人日本シングルマザー支援協会（研究代表者：元山彩織）「母子家庭の就業自立を目指すMES（ミーズ）人材活用プログラム支援の対象者状況」（282,000円）
- ・採択通知・不採択通知を応募者へ送付し、3月の学会通信においても審議結果を周知する。

11. 査読委員への依頼方法の変更について

- ・査読について現行は紙媒体で郵送しているが、新型コロナウイルスの状況や海外出張等の理由で受け取ることが困難な会員がいることから査読依頼方法を検討した。査読いただく論文及び依頼書類一式をPDFファイルにし、メールにて依頼することとし、希望者には、紙媒体で郵送することが承認された。査読の辞退についても、従来と同様に3日以内に理由を添えて連絡していただくことが決定された。
- ・原稿の受理までの査読回数が決まっているわけではないが、査読の依頼文書に1回目～3回目の査読期間を追加して依頼することが了承された。

12. 査読委員の任期期間について

- ・編集委員会より査読委員の任期期間に関する提案があり、通常の2020年1月1日～2022年12月31日（3年）に合わせ、2019年1月1日から2020年12月31日までの任期の方6名と新規に依頼する査読委員候補者への依頼は残り期間の依頼とし、残存期間の委嘱が終了したところで時期を揃えて依頼することとなった。

13. 執筆要項の改訂について

編集委員会より執筆要項の改訂について提案があり、審議の結果、変更が承認された。

14. その他

- ・第1回理事会後、4件についてメール審議を実施したことについて確認がなされた。1件目は、前回理事会の審議事項及び特別企画担当理事の助言を受け

て事務局担当理事が作成した、審議事項9の取り扱いに係る申し合わせの作成に関し審議を行ったもの(10月11日原案通り承認)。2件目は、日本社会福祉系学会連合より「日本学術会議の新会員推薦6名の内閣総理大臣による否認に関する会長声明文」の賛同学会を募るメールがあった件への対応について審議を行ったもの(理事・監事の間でも意見がわかれたことから、学会として賛同を見送りたいとの会長の意向を10月19日承認)。加えて、2回の入会審査(11月17日及び1月20日承認)を行った。

- ・日本学術会議事務局より、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて(中間報告)」に関する協力学術研究団体の意見を聴取したいとのアンケート回答依頼があった。10月のメール審議を踏まえ、事務局長が代表して回答を行った。

II 報告事項

1. 編集委員会報告

- ・2021年1月末に投稿が締め切られ15本が投稿されたが、提出締切消印に間に合わなかった原稿については不受理とし、全14本の投稿があった。今後、編集委員会にて査読の割当等を検討する。

2. 広報関係報告

- ・今年度は慣例通り、事務局長が10月号を編集し、10月21日付で配信している。2020年度は、事務局次長が3月号を編集して年度内に配信予定であるが、全国大会が延期となったため内容を事務局にて検討し、理事・幹事の先生方へ原稿の依頼等を行う場合があるため、その際は協力をお願いしたい。
- ・学会通信についての要望は特に寄せられておらず、ここしばらく全国大会のこと、理事会議事録、総会資料を主たる内容としている。ただし今年度は、調査研究事業の報告の場が設けられなかったことから、前事務局長と相談の上、学会通信上で成果の報告を行った。

3. 会計関係報告

国際文献社からは定期的に支出報告をいただいております。財務担当を兼ねている事務局長が、その承認をしているところである。例年、5月くらいに監事からの

監査を受け、総会前の理事会で決算・予算を確認いただいている。

4. 日本社会福祉系学会連合報告

2月5日に運営委員会が開催され、2020年度の事業報告や2021年度の事業計画について審議がなされたことの報告があった。審議結果をまとめた上で、5月に再度運営委員会を開催し、5月30日に総会をオンラインで開催することとされている。今後何かあればまたメーリングリストで共有する。

5. その他

なし

入退会者

2020年10月1日～2021年2月28日までの新入会員

塚田 みちる	神戸女子短期大学
丸谷 充子	和洋女子大学
星田 由哉	立正大学大学院
上田 学	放課後デイ NPO 法人 しょうよう
森近 利寿	
高橋 裕之	社会福祉法人 諸岳会 精舎児童学園

2020年10月1日～2021年2月28日までの退会者

大貫 若菜

日本社会福祉系学会連合の活動について

本学会は、社会福祉系学会の学会活動の質の向上と社会貢献をめざすための情報交換ならびに連携を目的として設置されている「日本社会福祉系学会連合」に加盟しています。この組織は、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分会への協力を行うほか、社会福祉系学会間の交流や連携なども図るものです。

2020年度には、「多様性時代における研究支援と学会のあり方」をテーマとしたオンラインセミナーを開催しています。障害者、女性、若手、留学生、学生・院生、定年退職者、生活困窮者、被災者、現場実践者など、従来、学会活動に対して十分に声を発すること

ができなかった人たちを学会の中でどのように配慮し、支援しているかは、本学会としても重要な関心事といえます。このセミナーに関する報告書等はまた閲覧可能です。ぜひ、「日本社会福祉系学会連合」をウェブで検索して、「イベント・学術集会」のページをご覧ください。

2021年度も、加盟学会の活性化につながるようなイベントが開催される見通しです。イベント情報は、本学会メーリングリスト(ML)を介して随時情報提供いたします。MLに登録を済ませていない本学会員の友人・知人をご存知でしたら、MLへの登録につきぜひお誘いください。

〈編集後記〉

- ・新型コロナウイルス(COVID-19)感染症により多くの困難とともにおられる方々の状況が、少しでも早く良い方向へ向かいますことを心よりお祈り申し上げます。
- ・第22回全国大会は、「社会的養育を考える:里親ソーシャルワークの近未来」をテーマに、学びの機会が提供されます。大会開催に向けて、大会校には多大なご尽力をいただいております。会員のみなさまにおかれましては、全国大会の開催要項をご確認いただき、今後のお知らせや変更等につきましては、全国大会専用ホームページをご確認くださいませよう、ご協力をお願い申し上げます。
- ・2020年度2月現在の会費納入率は85%です。学会費(2020年度)のお振り込みがお済みでない方は、速やかにお振り込みをお願いいたします。会費の納入状況は「マイページ」でご確認いただけます(<https://www.bunken.org/jscfw/mypage/>)。パスワードのお問い合わせは、学会事務局にメールにてお願いいたします。
- ・学会通信について何かご要望等がございましたら、どうぞ事務局までご連絡ください。

日本子ども家庭福祉学会通信 第43号

発行日 2021年3月31日
発行人 相澤 仁
編集人 佐藤 まゆみ
発行 日本子ども家庭福祉学会事務局
〒162-0801
東京都新宿区山吹町 358-5
アカデミーセンター (株) 国際文献社
Tel: 03-6824-9371 Fax: 03-5227-8631
e-mail jscfw-post@bunken.co.jp